

四半期報告書

(第128期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社たけびし

京都市右京区西京極豆田町29番地

(E02851)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 宏之
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 株式会社たけびし東京支店 （横浜市港北区新横浜三丁目18番16号） 株式会社たけびし名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目8番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期連結 累計期間	第128期 第2四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	34,570	32,413	71,152
経常利益 (百万円)	1,029	1,225	2,239
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	627	863	1,389
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	515	786	1,150
純資産額 (百万円)	21,192	22,232	21,636
総資産額 (百万円)	38,958	37,664	40,246
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	42.64	58.67	94.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	59.0	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206	328	859
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△90	101	△188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△251	△417	△442
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	4,005	4,219	4,318

回次	第127期 第2四半期連結 会計期間	第128期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.14	31.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの英国のEU離脱問題を背景とした円高の進行等により一部の企業で設備投資に足踏みがみられるなど、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは収益力の更なる向上を目指し、基幹ビジネスの強化に加え「デバイスビジネス」、「装置システムビジネス」等の重点戦略に注力すると共に、IoT関連のオリジナル商品を開発し市場投入するなど、技術商社としての付加価値向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高324億13百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益11億85百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益12億25百万円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億63百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、食品関連向けを中心とした装置システムが好調に推移したことに加え、半導体製造装置向けのセンサー機器等が増加したことにより、この部門全体では売上高前年同期比5.4%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、中国で半導体の需要が減少したことに加え、デバイスがアミューズメント向けで減少したことにより、この部門全体では売上高前年同期比13.7%の減となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高232億32百万円（前年同期比1.9%減、構成比71.7%）、営業利益10億4百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

社会インフラ分野においては、エレベータ等のビル設備が増加しましたが、病院向け医療装置が前年同期に集中したことから減少し、この部門全体では売上高前年同期比22.1%の減となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話がフランチャイズ店再編の影響により減少したことから、この部門全体では売上高前年同期比6.4%の減となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高91億80百万円（前年同期比15.7%減、構成比28.3%）、営業利益1億81百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億82百万円減少し、376億64百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少29億63百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より31億77百万円減少し、154億32百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少30億53百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より5億95百万円増加し、222億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億72百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、当四半期連結会計期間末には42億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億28百万円（前年同期は同2億6百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益が13億44百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億1百万円（前年同期は90百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億17百万円（前年同期は同2億51百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少額が2億26百万円あったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	14,798,600	—	2,554	—	3,056

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.81
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.16
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	770	5.20
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	763	5.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	562	3.80
矢野 チズ子	京都市西京区	438	2.96
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	428	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.20
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	253	1.71
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	237	1.60
計	—	7,179	48.51

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%）を含んでおります。当該株式（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口 株式会社立花エレテック口」）の議決権は信託契約上、株式会社立花エレテックが留保しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 83,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,712,400	147,124	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	14,798,600	—	—
総株主の議決権	—	147,124	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,700	—	83,700	0.57
計	—	83,700	—	83,700	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,400	4,331
受取手形及び売掛金	22,831	19,867
有価証券	15	27
商品	4,263	4,479
仕掛品	11	26
繰延税金資産	337	302
その他	663	814
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	32,507	29,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,323	1,294
土地	1,833	1,833
建設仮勘定	42	—
その他（純額）	86	110
有形固定資産合計	3,286	3,237
無形固定資産		
ソフトウェア	46	76
ソフトウェア仮勘定	14	—
その他	20	20
無形固定資産合計	81	96
投資その他の資産		
投資有価証券	3,411	3,527
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	73	74
その他	896	899
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,371	4,490
固定資産合計	7,739	7,825
資産合計	40,246	37,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,643	9,589
短期借入金	2,021	1,698
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	883	620
未払法人税等	607	509
賞与引当金	658	607
役員賞与引当金	—	74
その他	418	878
流動負債合計	17,333	13,977
固定負債		
長期借入金	—	100
長期未払金	123	115
繰延税金負債	403	488
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	673	673
資産除去債務	34	34
その他	18	16
固定負債合計	1,276	1,454
負債合計	18,610	15,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	15,574	16,246
自己株式	△23	△23
株主資本合計	21,239	21,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,564
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
為替換算調整勘定	160	△61
退職給付に係る調整累計額	△49	△46
その他の包括利益累計額合計	397	320
純資産合計	21,636	22,232
負債純資産合計	40,246	37,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	34,570	32,413
売上原価	30,203	27,790
売上総利益	4,367	4,622
販売費及び一般管理費	※ 3,356	※ 3,436
営業利益	1,011	1,185
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	26	29
仕入割引	12	12
受取賃貸料	30	27
その他	15	25
営業外収益合計	89	98
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	30	33
賃貸収入原価	15	13
為替差損	16	5
その他	1	0
営業外費用合計	72	59
経常利益	1,029	1,225
特別利益		
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
投資有価証券評価損	—	23
特別損失合計	9	23
税金等調整前四半期純利益	1,020	1,344
法人税、住民税及び事業税	400	437
法人税等調整額	△7	43
法人税等合計	392	481
四半期純利益	627	863
親会社株主に帰属する四半期純利益	627	863

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	627	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	141
為替換算調整勘定	9	△221
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	△112	△76
四半期包括利益	515	786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515	786
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,020	1,344
減価償却費	107	93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	△31	△33
支払利息	8	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△142
売上債権の増減額 (△は増加)	1,447	2,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165	△351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,436	△2,977
その他	△477	55
小計	413	831
利息及び配当金の受取額	27	33
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△227	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△30
有価証券の償還による収入	15	10
有形固定資産の取得による支出	△41	△26
無形固定資産の取得による支出	△3	△30
投資有価証券の取得による支出	△49	△30
投資有価証券の売却による収入	—	208
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41	△226
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△100
配当金の支払額	△191	△191
その他	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144	△98
現金及び現金同等物の期首残高	4,149	4,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,005	※ 4,219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び一部の連結子会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社及び連結子会社に係る影響額は、現時点では合理的に算定する事が出来ません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与・賞与	1,068百万円	1,119百万円
賞与引当金繰入額	534百万円	533百万円
退職給付費用	157百万円	167百万円
役員賞与引当金繰入額	63百万円	74百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	△17百万円	△5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,087百万円	4,331百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△82百万円	△112百万円
現金及び現金同等物	4,005百万円	4,219百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	191	13.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	191	13.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	191	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	235	16.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,675	10,895	34,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	23,675	10,895	34,570
セグメント利益	780	231	1,011

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,011
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,011

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,232	9,180	32,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	23,232	9,180	32,413
セグメント利益	1,004	181	1,185

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,185
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,185

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円64銭	58円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	627	863
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	627	863
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,714	14,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………235百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸 脇 美 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。